

れていることと思えます。前号、事務局の提案として「支部組織の確立や地区別研究会の定期的開催」による村研の新しい発展策を述べておいたが、それに対しては、前記塚本会員の意見にもなるように、地域的な共同調査がよい足がかりになるであろう。東北地区の「北上総合開発」の調査を始め、大規模な共同調査もいくつかおこなわれているようであるが、それを契機として村研の新しい発展を今年にはかつていけたらと思う。

この研究通信には、皆川会員から特別の寄稿をえた。確か二九号の研究通信「会員の声」に「会報をもつと増頁して、論文なども掲載して、もつと読みごたえのあるものにした」という意見があつたが、その線に沿うものとして、今後も会員諸氏のこのような御協力をえたいと思う。それが、通信を一層共同研究の場として役立たせる一つの方法だからである。

このこととも関連して、最後に、甚だ申しあげにくい問題であるが、会費の集まりが余り思わしくなく「通信の増頁」にも不安を感じる。この点、特に積極的な御協力をお願いしておきたい。会員の加入・住所変更も多く、新しい会員名簿の作成も急がなければならぬ段階でもあるし。このように、新名簿は作成を期していますから、住所変更は勿論、所属機関の変更も事務局へお知らせ下さるようお願いいたします。

事務局だより

三月末の発行をお約束しながら、結局、遅れて四月になつてしまつたことを、まずおわびしたいと思います。

新年度に入つて、会員諸氏は、そろそろ、今年の調査・研究事項のスケジュールを組ま